

■意見募集期間　令和 7 年 1 0 月 1 日（水曜日）　から　令和 7 年 1 0 月 3 0 日（木曜日）
■意見の数　　　1 名　　　：　　　8 件
■意見と意見に対する市の考え方

No.	意見（原文のまま）	市の考え方
1	P3人口の推移：長浜市全体（国勢調査）P6（3）行財政の状況P7（2）　長浜市主要公共施設等の整備状況の各表が、昭和 55 年 平成 2 年 平成 17 年 平成 27 年 令和 2 年の資料を基礎としている理由を参考資料等に記載いただきたい。	・各表に記載の年は、総務省自治行政局過疎対策室からの作成例に基づき国勢調査の実施年に統一しております。 ・上記の理由にとどまるため、参考資料等への記載はせず、原案のままとします。
2	杉本余呉線の整備記載について、今後の地域振興を記載していただきたい。 杉本余呉線は滋賀県が主体となって整備する補助道路であり、県の広域交通ネットワーク整備の一環ですが特に①産業誘致や物流改善など、地域振興との関連性②残土利用やトンネル整備を地域資源循環の一環として、この道路整備は、市北部の産業誘致や観光振興、災害時の代替ルートとして重要なら、過疎計画への反映を求める提案は十分に意義がありますこうした道路整備や残土利用のような具体的なインフラ事業こそが、北部地域の振興や過疎からの脱却の「糸口」になり得ると考えます。 さらに 1. 交通アクセスの改善は地域の「動脈」　杉本余呉線の整備によって、物流・通勤・観光の利便性が向上すれば、企業誘致や地域産業の活性化につながります。特に余呉地域のような山間部では、道路一本が「地域の可能性」を大きく広げる力を持っています。 2. 残土利用は地域資源の循環につながる　トンネル工事の残土を農地造成や公共施設整備に活用すれば、単なる副産物が地域振興の資源に変わります。これは、環境負荷の低減と地域内経済の循環を両立する好例です。 3. 過疎計画に反映することで、補助制度の活用が可能になる　過疎地域自立促進計画に明記されれば、国の補助金や交付金の対象となり、財政的な後押しが得られます。逆に、記載されていないと「地域振興施策」として認識されず、支援の枠外に置かれてしまうことも考えられます。 よって、杉本余呉線の整備を計画の中に記載いただきたい。	・当該計画は、令和 3 年 4 月に過疎地域の持続的発展の支援に関する法律が施行されたことに伴い、滋賀県が定める持続的発展方針に基づき、議会の議決を経て地域の持続的発展の基本的方針に関する事項、地域の持続的発展に関する目標等について定めています。 ・この度のご意見は、過疎地域の発展を推進するものと考えられますが、もともと本計画の内容は、様々な方針・事業に対応できるよう、できる限り概括的かつ包括的に記載することを基本とし、個別具体の事業等を記載する場合は、計画の策定時において、市が実施している事業又は実施することが決まっている事業を記載することとして整理しています。 ・こうした考え方により、当該計画を策定しており、今回の計画変更時においても、計画の整合性及び継続性を図る観点から、この考え方を踏襲することとしています。 ・従いまして、杉本余呉線の整備については、他の国・県道も含めて、P16の（2）その対策【国・県道】の「国・県道の未改良部分の整備及び通学道路を中心とした歩道の設置について重点的に要望を行っていく。」の文言に包含することとし、原案のままとします。
3	北陸新幹線が敦賀まで延伸と今後の地域振興を記載していただきたい。 北陸新幹線の敦賀延伸は、市北部にとって過疎からの脱却を現実的に後押しする好機。それなのに、過疎地域自立促進計画に活用の記載がないのは、もったいない。 その理由として 新幹線延伸を契機とした地域振興構想を市独自に策定でき、北部地域の産業・観光・環境整備を一体的に位置づけるとともに過疎計画の中で「広域交通インフラとの連携による地域活性化」として明記することで、この延伸は、市北部が「通過点」ではなく「目的地」になるチャンス。 しなるからです。	ご意見を参考に、P.11の【観光・レクリエーション】の項目において、以下のように修正します。 【修正前】 さらに、本地域の観光拠点及び他地域にまたがる広域観光拠点のルート化を図り、・・・ 【修正後】 さらに、北陸新幹線が敦賀駅まで延伸したことも踏まえ、本地域の観光拠点及び他地域にまたがる広域観光拠点のルート化を図り、・・・
4	国道365号「栃ノ木峠道路」の整備について、今後の地域振興を記載していただきたい。 この道路整備は、北陸新幹線敦賀延伸や杉本余呉線整備と連動させ、市北部を「通過点」から「目的地」へと変える力を持つてる。過疎からの脱却に向けて、以下のような提案が考えられるので記載いただきたい。 ①☒広域交通インフラとの連携による地域振興」 ②☒業誘致・観光振興・災害時冗長性の観点からの活用構想の整理 ③☒・国との連携強化と市独自の振興ビジョンの策定	・当該計画は、令和 3 年 4 月に過疎地域の持続的発展の支援に関する法律が施行されたことに伴い、滋賀県が定める持続的発展方針に基づき、議会の議決を経て地域の持続的発展の基本的方針に関する事項、地域の持続的発展に関する目標等について定めています。 ・この度のご意見は、過疎地域の発展を推進するものと考えられますが、もともと本計画の内容は、様々な方針・事業に対応できるよう、できる限り概括的かつ包括的に記載することを基本とし、個別具体の事業等を記載する場合は、計画の策定時において、市が実施している事業又は実施することが決まっている事業を記載することとして整理しています。 ・こうした考え方により、当該計画を策定しており、今回の計画変更時においても、計画の整合性及び継続性を図る観点から、この考え方を踏襲することとしています。 ・従いまして、国道365号「栃ノ木峠道路」の整備については、他の国・県道も含めて、P16の（2）その対策【国・県道】の「国・県道の未改良部分の整備及び通学道路を中心とした歩道の設置について重点的に要望を行っていく。」の文言に包含することとし、原案のままとします。
5	国際港敦賀港との連携を記載いただきたい。 その理由として、敦賀港のポテンシャルと長浜市北部の結接点であり、敦賀港は日本海側最大級の国際港湾で、釜山・大連・上海との定期航路を持ち、液晶ガラスや自動車部品などの輸出入拠点になっています。 2025年には年間67億円の物流効率化効果、1兆7千億円の経済波及効果が見込まれてい JR貨物や内航RORO船との連携で、広域複合輸送が可能。Nagahama市北部がその「内陸物流拠点」として機能すれば、企業誘致や雇用創出にもつながると考えます。 したがって、長浜市北部を「内陸インランド・デポ」として位置づけ構想を整理記載していただきたい。	・「内陸インランド・デポ」の整備による過疎地域の発展の可能性は理解いたしますが、現在、市において具体の計画はないため、当該計画には個別具体の事業等としての記載はせず、原案のままとします。
6	県の産業団地整備が高島市のマキノとの連携を記載いただきたい。 滋賀県が公表した高島市マキノ町西浜の産業団地整備は、市北部にとってまさに広域連携の起点になる 高島市マキノ産業団地との連携基本 1　約17ヘクタールの農地が整備対象となっており、福井県美浜町に隣接し、電気代補助制度の対象地域であること 2．地理的に近接し、交通・物流の連携が可能 余呉・西浅井地域はマキノと山を挟んで隣接しており、杉本余呉線や栃ノ木峠道路の整備が進めば、産業団地と内陸物流拠点がつながる可能性がある。 3 労働力・生活圏の共有ができる。市北部の人口減少対策として、マキノ団地での雇用創出を生活圏として取り込む構想があれば、過疎対策にもつながる。 4．過疎計画に「広域産業連携」の視点が必要 高島市の整備計画は県主導で進んでいるけれど、市側が自立促進計画に連携施策として明記すれば、補助制度の対象拡大や政策的な優先度も上がる。「広域産業団地との連携による地域振興」項目を過疎計画に追加していただきたい。	・高島市マキノ地域の県の産業団地整備との連携は過疎地域の発展を推進するものと考えられますが、現在、市において具体の計画はないため、当該計画には個別具体の事業等としての記載はせず、原案のままとします。

- 意見募集期間　令和7年10月1日（水曜日）　から　令和7年10月30日（木曜日）
- 意見の数　　　1名　　：　　8件
- 意見と意見に対する市の考え方

No.	意見（原文のまま）	市の考え方
7	長浜市 × 高島市 × 揖斐川町：広域連携強化を記載していただきたい。 理由 ①観光・自然資源の連携活用 余呉湖・朽木溪谷・揖斐峡を結ぶ「奥びわ湖・奥美濃ネイチャールート」を整備。 四季の自然体験（雪・紅葉・川遊び）を軸にした周遊型観光モデルを構築。 市町合同で外国人向け観光プロモーションを展開（英語・中国語対応）。 目的：観光客の滞在時間と消費額を増やし、地域経済を底上げ。 ②林業・バイオマス連携 揖斐川町の森林資源と長浜市北部の加工技術を活かし、木材加工・バイオマス発電の広域連携を推進。 両地域の林業事業者による共同研修・販路開拓支援を実施。 目的：地域資源の高付加価値化と、持続可能な産業の創出。 ③広域観光ルートの構築 余呉湖・谷汲山・揖斐峡を結ぶ「奥びわ湖・奥美濃スピリチュアルルート」を整備。 両地域の観光資源を連携し、体験型・癒し型観光を共同プロモーション。 地元鉄道（JR北陸線・養老鉄道）との連携で周遊型パスを開発。 目的：観光客の滞在時間と消費額の増加、地域ブランドの確立。 ④交通・物流インフラの接続強化 余呉～敦賀間トンネル整備と、揖斐川町との接続道路（国道303号など）の改良を国・県に共同要望。 木之本IC周辺に広域物流拠点を整備し、揖斐川町の農産物や高島市の林産物の流通を促進。 目的：広域経済圏の形成と、企業誘致の基盤づくり。 ⑤教育・医療・福祉の連携 高島市の医療拠点と長浜市北部の高齢者支援を連携し、移動診療・介護人材の広域育成を実施。 揖斐川町の自然体験学習施設と連携し、小中学生向けの交流プログラムを展開。 目的：地域住民の安心と、次世代の地域理解・定着促進。 ⑥デジタル・移住促進の連携 市町で空き家バンク・移住相談窓口を統合し、広域での住まい・仕事情報を発信。 サテライトオフィスやテレワーク拠点を共通ブランド化（例：「奥びわ湖ワークステイ」）。 目的：若者・子育て世代の移住促進と、関係人口の創出。 ⑦若者・移住者支援の統合 空き家バンク・移住相談窓口を広域で統合・連携し、住まい・仕事情報を一括発信。 両地域の企業・自治体が連携してインターンシップ・職業体験プログラムを展開。 目的：若者の定着促進と、地域間の人材循環の活性化。 ⑧医療・福祉の相互補完 揖斐川町の移動診療・福祉支援と長浜市北部の高齢者支援を連携し、広域包括ケアモデルを構築。 災害時の医療・物資支援協定を締結。 目的：高齢者が安心して暮らせる広域支援体制の確立。 ⑨広域連携協議体の設置 長浜市・揖斐川町・高島市で「奥びわ湖・奥美濃連携協議会」を設立。 国・県への共同提案、補助金申請、広報活動を一体的に推進。 目的：行政の枠を越えた戦略的連携と、政策実現力の向上。 この連携案は、揖斐川町の豊かな自然・文化・産業資源を活かしながら、長浜市北部との補完関係を築くことで、広域的な持続可能性と魅力の向上と単独では難しい課題を広域で乗り越えるための提案	高島市、揖斐川町以外の地域との広域連携も重要であることから、ご意見を参考に、P.7の（４）地域の持続的発展の基本方針の項目において、以下のように修正します。 【修正前】 これらの課題を踏まえ、（中略）各事業を展開するものとする。 【修正後】 これらの課題を踏まえ、（中略）各事業を展開するものとする。 併せて、他地域との広域連携の強化も図ることとする。
8	小水力発電の実証導入について記載いただきたい 対象地域：余呉川・高時川・西浅井の山間部水系 具体策：地元企業・大学と連携し、出力10～50kW程度の小水力発電設備を設置。	ご意見を参考に、P.31の（２）その対策の項目において、以下のように修正します。 【修正前】 森林資源をはじめとする地域特有の資源を有効活用するため、森林バイオマスの利活用の推進、・・・ 【修正後】 森林資源をはじめとする地域特有の資源を有効活用するため、森林バイオマスや小水力発電の利活用の推進、・・・